

総務一般

総 務 一 般

1 機構及び職種別人員（平成14年3月末日現在）

区 分	事務吏員	技術吏員	その他	計
所 長		1		1
次 長	1	2		3
総 務 課	3	5	3	11
企画情報室		3		3
資源研究部		4	1	5
養殖研究部		5	2	7
漁場環境研究部		3	1	4
利用加工研究部		2	1	3
内水面研究所		3	2	5
計	4	28	10	42

2 職員の職・氏名

所 長 伊勢田弘志	養殖研究部
次 長 岩崎 洋 (H13.4.1 転入)	部 長 木村 武志
次 長 石田 宏一	研究参事 濱竹 芳久
次 長 神戸 和生 (H13.4.1 転入)	主任技師 鮫島 守
総務課	技 師 菊川 里香
次 長 (兼総務課長)	技 師 野村 昌功 (新採)
岩崎 洋	技 師 藤田 忠勝
参 事 穂口能婦子	技 師 浜田 峰雄 (H13.4.1 転入)
主 事 玉田 誠志	漁場環境研究部
主 事 三原 晶子	部 長 吉田 雄一 (H13.4.1 転入)
船舶 (ひのくに)	技 師 安東 秀徳
船 長 浦壁 英輔	技 師 吉村 直晃
機関長 岩崎 直人	技 師 小山 長久
主任技師 松波 朝光	利用加工研究部
技 師 水野 静春	部 長 平山 泉 (兼任)
技 師 野口 健二	主任技師 村岡 俊彦
技 師 前田 健作	主任技師 長山 公紀
技 師 坂本 和彦	技 師 倉田 清典
船舶 (あさみ)	内水面研究所
船 長 門 秀樹	所 長 南部 豊揮
企画情報室	主任技師 松岡 貴浩 (H13.4.1 転入)
室 長 木村 修	技 師 木下 裕一 (H13.4.1 転入)
専 技 宮本 雅晴	技 師 枋原 正久
専 技 川崎 信司 (H13.4.1 転入)	技 師 増田 雄二
資源研究部	
部 長 平山 泉	
主任技師 那須 博史	
主任技師 山下 博和	
技 師 内川 純一 (新採)	
技 師 鳥羽瀬 憲久	

3 職員の転出

大塚 重行	熊本県労働相談情報センター	平岡 政宏	漁政課
岩下 徹	水産振興課	深浦 雄一	玉名地域振興局水産課
河邊 博	八代地域振興局水産課	山下 幸寿	水産振興課
中尾 和浩	玉名地域振興局水産課	清田 季義	漁政課組合経営強化室
陣内 康成	漁政課	松尾 竜生	玉名地域振興局水産
		岩村 征三郎	退職

企 画 情 報 室

研究開発研修事業（^県昭和63年度～^単継続）

1 目的

近年のめざましい水産技術の革新に的確に対応するため、各種技術研修を行うことにより職員の資質向上を図るとともに、これらの研修成果により効率的な試験研究を行い、本県の水産業の振興に資することを目的に実施した。

2 方法

(1) 担当者 宮本雅晴、川崎信司、木村修

(2) 方法

ア 魚病技術者研修

魚病対策に必要な技術者の育成及び魚類防疫士の養成を図るため、(社)日本水産資源保護協会が実施する魚類防疫士養成コースへ担当職員を派遣した。

3 結果

表1のとおり、平成13年5月から平成14年2月の期間に魚病技術者研修の各コースを計3名が受講した。

表1 魚病技術者研修実施状況

研修名 (期日、日数×回数)	1 目的 2 課目名(テーマ) 3 内容	講師	受講者
		所属 氏名	
魚病技術者研修 ・魚類防疫技術者養成コース 本科第1年次研修 (期日：平成13年5月22日～6月7日、17日×1回)	1 魚病対策に必要な技術者の育成及び魚類防疫士の養成を図る。 2 第1年次研修 3 魚病診断に必要な魚病学総論等基礎技術研修	東京大学教授 若林久嗣 ほか9名	養殖研究部技師 野村昌功 内水面研究所技師 木下裕一
		北海道大学名誉教授 吉田忠生 ほか2名	養殖研究部技師 野村昌功
・魚類防疫技術者養成コース専門コース(期日：平成14年2月25日～2月26日、2日×1回)	1 魚種別の防疫及び魚介類疾病に関する最新かつ専門的な知識、技術の研修を実施し、魚病対策技術者の資質向上を図る。 2 海藻類と疾病等について 3 藻類学総説、藻類の生理生態、藻類の主な疾病		

水産業広報・研修事業（^県平成2年度～^単継続）

1 目的

- (1) 漁業者へ研究成果及び水産に関する最新の技術の普及・研修を行う。
- (2) 広く県民に対し水産業に関する情報を提供し、その啓発につとめる。

2 方法

- (1) 担当者 川崎信司、宮本雅晴、木村修

- (2) 内容

ア 広報事業

- ① 研究成果発表会の企画・実施、② 水研センターニュースの編集・発行、③ 事業報告書の編集・発行、④ 研修センターの管理・運用、⑤ 水産研究センターホームページの管理・運用、⑥ 研究報告書の編集・発行

イ 研修事業

- ① 一般研修の受入、② 教育研修(小学・中学・高校等教育機関における社会科学習、教職員研修、インターンシップ研修等)の受入。

3 結果

ア 広報事業

- ① 研究成果発表会の開催：平成14年2月22日に水産研究センター大研修室において、研究成果発表会を開催した。「有明海におけるクルマエビの放流効果について」ほか3課題について発表した。参加者数は約80名であった。

また、平成13年12月20日に水産研究センター大研修室において、研究報告会を行った。各部より、3～4課題計16課題の報告を行った。

- ② 水研センターニュースの発行：水研センターニュース「ゆうすい」第7号（平成13年7月）、第8号（平成13年10月）及び第9号（平成14年3月）を発行し、県内漁協ほか関係機関に配布した。

- ③ 事業報告書の発行：各部署から提出された原稿を編集し、事業報告書として平成14年3月に発行した。また、印刷物を各県の水産試験研究機関ほか関係機関に配布した。

- ④ 研修センターの管理・運用：水産研究センターパンフレットを発行し、研修センターで来館者に配布した。平成13年度の来館者数は、13,683人であった。7月～8月の夏休み期間中に、干潟や浅海の生物を主としたタッチングプールを設置した。

また、8月22日に「海外水産事情説明会」、2月4日に「一般的衛生管理講習会」及び3月13日に「普及員と研究職員の意見交換会」等の研修会を開催した。

- ⑤ 平成13年10月1日に、水産研究センターホームページを立ち上げ、漁海況、漁場環境、赤潮情報の他、研究成果の報告等を含め、最新の情報を提供している。

- ⑥ 研究報告書の発行：平成14年3月に熊本県水産研究センター研究報告第5号を発行した。

イ 研修事業

本年度の研修受け入れの実績を表1に現した。

- ① 一般研修の受入：熊本市水産振興課他県内外の漁協、漁業関係機関等12件(延べ291人)の視察研修を受入れた。内容はノリ養殖やアサリ増殖等の漁業振興に関するものが多かった。

- ② 教育研修の受入：大矢野町立中南小学校他小学校から大学までの教育機関関係等14件(延べ336人)の研修を受入れた。内容は、社会科学習、インターンシップ研修等で、特に地元小中学校からの総合学習的な受け入れが増加している。

表1 主な研修受入実績

内容	期 日	研 修 者	人数	研 修 内 容
一般研修	04.10	鹿児島市漁業協同組合	40	センターの施設・業務の概要
	07.13	大和町漁業女性研修	43	熊本県の水産概要、水産加工
	07.04	錦江漁業協同組合青壮年部	10	センターの施設・業務の概要
	08.22～08.23	林務水産部新規採用職員研修	7	アユ親魚選別研修
	09.18	動く県政教室	41	センターの施設・業務の概要
	10.10	〃	36	〃
	10.24	山口県周南地区栽培漁業推進協議 会及び山口県漁港協会都濃支部	12	センターの施設・水産概要 〃
	11.19	熊本県高等学校研究会農業部	14	センターの施設・水産概要
	11.28	東町漁業協同組合	17	八代海の資源管理型漁業
	01.11	セルコース研究会	19	センターの施設・業務の概要
	02.21	岱明町水産振興会	6	浅海養殖、有明海漁場環境
	03.02	杵尾漁業協同組合	45	熊本県における漁業の現状
	03.22～03.27	熊本市水産振興課	1	水産資源、養殖、環境等
	教育研修	05.13	熊本県立鹿本農業高等学校	42
06.16		大矢野町立中南小学校	15	〃
06.27		大矢野町立湯島中学校	2	職場体験学習
07.11		天草町立天草中学校	45	センターの見学、水産概要
07.12		大矢野町立大矢野中学校	60	〃
08.01～08.09		熊本大学理学部	1	インターンシップ
08.02～08.07		高知大学農学部栽培漁業学科	1	〃
08.21		熊本県立熊本北高等学校	13	センターの見学、水産概要
08.22		熊本県立芦北高等学校	7	水産概要、森林環境と漁業
09.17～09.28		鹿児島大学水産学部	4	インターンシップ
10.26		松島町立阿村小学校	27	センターの見学、水産概要
10.30		熊本県立第二高等学校	41	〃
11.06		熊本県立天草工業高校	3	〃
11.20		熊本市立飽田東小学校	75	〃

漁業者専門研修事業（^県平成12年度～^単継続）

（漁業者セミナー）

1 目的

漁場環境の悪化、資源の減少、魚価の低迷など、現在の水産業を取り巻く状況には厳しいものがあり、この状況を打開するためには、人づくりが大切であると考えられる。

そこで、新しい知識や技術、最新の情報、他業種との交流の場等を提供することを目的として、漁業者向けのセミナーを開講した。

2 方法

(1) 担当者 川崎信司、宮本雅晴、木村修

(2) 方法

ア 内容

セミナーは、表1のとおり、教養、専門、技能の3コースで構成し、7つの講座を設けた。

表1 セミナー内容

コース名	講座名	講座の目的	受講対象者
教養 コース	基礎講座	将来の中核的漁業者の育成を図るため、近代的な漁業経営に必要な漁業・海洋に関する基本的な知識・技術を修得する。	漁業者 (漁協職員、市町村職員含む)
	リーダー養成講座	地域をリードする中核的漁業者として必要なリーダーシップのあり方や、人間関係に関する技術を修得する。	
専門 コース	ノリ養殖講座	ノリ養殖業を営むための基本的知識と最新の技術を修得する。	
	魚類養殖講座	魚類養殖業を営むための基本的な知識と最新の技術を修得する。	
	漁船漁業講座	漁船漁業を営むうえで重要な知識と最新の技術を修得する。	
技能 コース	初級パソコン講座	漁業者として、パソコンを活用するための基礎的知識・技能を修得する。	
	中級パソコン講座	すでにパソコンを使用している漁業者を対象に、ステップアップのための応用知識・技能を修得する。	

イ 受講対象者

主として県内漁業者を対象としたが、漁協職員・沿海市町水産関係職員、漁連、その他の水産関係団体職員等も受け入れた。

ウ 受講者の募集

パンフレットを作成し、県内各漁協、漁業関係団体、沿海市町、県関係部署に配布した。その他、水産業改良普及員が普及現場において募集を行った。

3 結果

表2のとおり、平成13年6月18日から平成14年2月8日の期間に7講座を実施した。

参加者は、漁業者・漁協職員等で、各講座13名～35名が受講した。受講者が最も多かったのはノリ養殖講座であった。

延べ参加者数は140名となり、受講者には、修了証を発行した。

表2 漁業者セミナー実施状況

実施日	講座名	講習内容	講師	参加者数
H14.01.17 (01.28)	基礎講座 (補講)	本県水産業の現状と問題点 水産基本法の制定とその背景 漁業に関する法令と規則等 青年女性漁業者等の先進的な取り組みについて 熊本県の魚介類資源について 水産業協同組合法と漁協の役割	企画情報室 木村室長 漁政課企画調整班 堀田参事 天草地域振興局水産課 加来主幹 水産振興課 栗崎参事 玉名地域振興局 中尾参事 八代地域振興局水産課 宮崎技師 天草地域振興局水産課 安藤主任技師 資源研究部 平山部長 漁政課組合経営強化室 鎌賀主幹	20
H14.01.18	リーダー 養成講座	漁業就業者数の推移と今後の課題 について リーダーシップと人材育成	熊本県漁連指導部 山村氏 熊本大学教育学部 吉田教授	13
H13.06.18	ノリ養殖 講座	ノリの生体及び漁場環境 ノリの製造加工と衛生管理 顕微鏡の取り扱い ノリ養殖経営の実際	養殖研究部 濱竹研究参事 漁場環境研究部 吉田部長 利用加工研究部 村岡主任技師 養殖研究部 濱竹研究参事 熊本県漁連海苔技術指導部 桑鶴部長 熊本県漁連販売部 白石部長 熊本県海苔養殖連絡協議会 本田会長 ノリ検査員 渡辺氏	35
H14.02.08	魚類養殖 講座	熊本県栽培漁業協会の養殖用種苗 生産の取り組みについて 魚類の生体防御機能と養殖 魚類養殖の新たな試み 養殖魚の疾病と対策	熊本県栽培漁業協会 磯村部長 熊本大学教育学部 浅川教授 鹿児島大学水産学部 門脇教授 養殖研究部 鮫島主任技師	18
H13.11.30	漁船漁業 講座	漁船漁業を取り巻く情勢 漁民の森づくり活動について 漁獲物の鮮度保持 熊本県沿岸の資源状況 資源回復計画について 資源にやさしい漁業生産システム 討論「漁船漁業の現場から」	企画情報室 川崎専技 水産振興課環境養殖係 渡辺主任技師 利用加工研究部 村岡主任技師 資源研究部 山下主任技師 水産振興課漁業生産係 平田主幹 水産大学校 永松講師 不知火地区漁業士会 福田指導漁業士 天草プロスパー 酒井氏	19
H13.08.02	初級パソ コン講座	パソコンの基礎 パソコンの応用	熊本大学教育学部 吉田教授	21
H13.08.03	中級パソ コン講座	ホームページを開いてみよう Eメールを使いこなそう	熊本県漁連指導部 宮本氏 天草地域振興局 向井主任技師	14

水産業改良普及事業（国庫補助 昭和28年度～継続）

1 目的

沿岸漁業の生産性の向上、経営の近代化及び技術の向上を図るため、漁業者に対して技術及び知識の普及指導を行い、漁業者の自主的活動を促進する。

2 方法

- (1) 担当者 宮本雅晴、川崎信司、木村修
- (2) 方法 普及事業関係会議等の開催及び企画、水産業改良普及員の指導、漁業者に対する支援・指導

3 結果

(1) 普及事業関係会議等の開催及び企画

ア 水産業改良普及事業に関する下記の会議を開催または企画した。

- ① 平成13年度水産業改良普及事業連絡会議（年3回開催）
- ② 中核的漁業者協業体育成事業に関する担当者会議（平成13年9月）

イ イベント等の企画、実施

- ① 第6回漁業士、林業士・指導林家合同研修会（県主催：平成13年6月28日、宇土市民会館）
- ② 第5回熊本県青年女性漁業者交流大会（県、県漁連共催：平成13年8月9日、フードパル食品交流会館）
- ③ 第3回熊本県地魚料理コンテスト（県漁婦連主催、県後援：平成13年8月9日、フードパル食品交流会館）

(2) 水産業改良普及員の指導等

ア 各地域振興局水産課の例会に出席し、普及事業について指導した。

イ 漁村活性化ビジョン作成会議に出席した。

ウ 各地区の青年漁業者活動協議会に出席した。

エ 普及事業に関する報告書の取りまとめをおこなった。

(3) 会議・研修会等への参加

ア 水産庁主催の「水産業専門技術員研修会」に参加した（平成13年7月17～19日、山口市）

イ 平成13年度九州ブロック漁業士研修会に参加した（平成13年7月26～27日、佐賀市）

ウ くまもと農山漁村フォーラム2002に参加した（平成14年2月15日、熊本県立劇場）

エ 全国青年女性漁業者交流大会に参加した（平成14年3月6～7日、東京都）

(4) 漁業者に対する支援・指導

ア 各地区漁業士会の総会、分科会等へ出席した。

イ ノリカキ殻糸状体の検鏡及び培養指導を行った。

調査船「ひのくに」代船建造事業（^県平成11年度～^単13年度）

1 目的

第三代漁業調査船「ひのくに」は昭和61年3月に建造されたが、老朽化のため故障が相次ぎ、調査への支障や海難事故が懸念されてきたので、代船の設計を平成11年度に、建造を平成12、13年度に実施した。

2 方法

- (1) 担当者 木村 修、河辺 博(八代地域振興局 水産課)、南部豊揮(内水面研究所)、宮本 雅晴、川崎 信司
- (2) 内容 代船建造検討委員会、設計委託、建造

3 概要

- (1) 代船建造検討委員会
第1回委員会(平成11年7月9日、基本計画の検討)
第2回委員会(平成11年8月17日、基本計画の検討)
第3回委員会(平成12年7月3日、競争参加資格の検討)

- (2) 基本方針の策定(平成11年9月28日)

- ① 航海の安全や船上の作業性を重視する
- ② 船体規模等については、現船と同程度とする
- ③ 女性調査員の乗船や調査機能の充実を考慮する

- (3) 調査研究方針(基本方針の策定と同時に定めた)

- ① 栽培・資源管理型漁業の高度化に関する調査
- ② 漁場環境保全に関する調査
- ③ 漁場造成技術に関する研究

以上の本県の水産業振興に必要な基本的な調査研究を実施することとした。

- (4) 概略設計及び基本設計委託(平成11年10月8日)

概略設計完了(平成11年11月2日)

基本設計完了(平成12年3月8日)

- (5) 建造

- ① 入札(平成12年12月26日に公募型一般競争入札を実施)
- ② 落札：東九州造船株式会社(491,400千円)
- ③ 起工式(平成13年3月22日)
- ④ 進水式(平成13年9月6日)
- ⑤ 竣工(平成13年10月3日)

- (6) 竣工式

- ① 日時：平成13年10月25日(木)
- ② 内容：新船公開、記念式典、記念航海、利用加工部開発食品の試食会
- ③ 参加者：県議会、国、九州各県、沿海市町、沿海漁協、水産団体、建造関係者、知事、県職員ほか
合計100人

(7) 調査船「ひのくに」の概要

① 船体

船質・船型 強化プラスチック、隆起甲板付一層甲板船

主要寸法 登録長 24.00m 幅 4.88m 深さ 2.05m

総トン数 49トン

② 諸槽容積

燃料油 16KL 清水 5KL

③ 機関

主機関 6MG19HX 735.5kW × 1000min⁻¹ (新潟) 1基

逆転減速機 MGRP923VC (新潟) 1台

推進機関 CPR - 45AVCN 可変ピッチプロペラ (かもめ) 1台

補機関 6CHL - TN 73.6kW × 1800min⁻¹ (ヤンマー) 2台

発電機 TWY 25S 80KVA (大洋電機) 1台

④ 航海計器

操舵機 HTSM - 025S シリングラダー (トキメック) 1台

磁気コンパス T - 130VDA (サウラ) 1台

ジャイロコンパス ES - 110 (トキメック) 1台

GPS トラッキングパイロット TP - 20 (トキメック) 1台

レーダー FR - 2125 (古野電気) 1台

カラービデオプロッター GD - 680 (古野電気) 1台

カラーハードコピー KHC - 003 (古野電気) 1台

DGPS 航法装置 GP - 80 (古野電気) 2台

リモートディスプレイ RD - 140 (古野電気) 1台

真風向風速計 FW - 250 (古野電気) 1台

カラー潮流観測装置 CI - 35 (古野電気) 1台

デジタル水温計 TI - 20E (古野電気) 1台

⑤ 無線装置

全波受信機 RV - 107 (古野電気) 1台

デジタルMF・HF送受信機 FS - 75 (古野電気) 1台

27MHzDSB送受信機 DR - 82 (古野電気) 1台

無線方位測定機 FD - 300 (古野電気) 1台

日本語ナビテックス受信機 NX - 600 (古野電気) 1台

双方向無線電話 FM - 8 (古野電気) 1台

衛星EPIRB RSO KANNAD406FHA WH II (古野電気) 1台

レーダートランスポンダ TBR - 600 (古野電気) 1台

⑥ その他、装備

船首キャブスタン 19.6kN × 20m / min (川重ハイドロリッタ) 1台

船尾立横キャブスタン 19.6kN × 40m / min (川重ハイドロリック) 2台

クレーン 33.3kN - m (川重ハイドロリッタ) 1台

コーンローラー 1.96kN × 60m / min (川重ハイドロリッタ) 1台

漁網監視装置 SCANMAR (SCANMAR社) 1式

空調設備 US3GETG (日新興業) 1台

- | | | | |
|-----------|----------------|----------------|----|
| 〃 | CAP08AT | (ダイキン工業) | 3台 |
| 船内指令装置 | OHE - 3150B | (日本船用エレクトロニクス) | 1式 |
| 船舶用BSアンテナ | BS - 100 | (トキメック) | 1台 |
| 火災警報装置 | FF - 3061D - 5 | (日本船用エレクトロニクス) | 1式 |
| サイドスラスター | TF - 04UN | (かもめプロベラ) | 1台 |
- ⑦ 調査・観測機器
- | | | | |
|--------------|---------------------|--------------------|----|
| 計量科学魚群探知機 | EK - 60 | (SIMURAD社) | 1式 |
| 多層式超音波流速計 | ワークホース ADCP センチネル | (RDInstrument社) | 1式 |
| サイドスキャンソナー | TTV - 195 | (BENTHOS社) | 1式 |
| 水中テレビロボット | MARINE NOVA | (広和) | 1台 |
| 自動水質分析機 | オートアナライザー TRAACS20 | (ブラン・ルーベ) | 1式 |
| クロロフィル自動測定装置 | ACL200 - RS | (アレック電子) | 1式 |
| データ収集装置 | NSLan - FR4 | (日本海洋) | 1式 |
| BONGO ネット | 動物プランクトンツインネット | (日本海洋) | 1式 |
| 小型ロゼット採水器 | ライトウエートロゼット | (GeneralOceanics社) | 1式 |
| 観測ウインチ | 0.83kN × 114m / min | (川重ハイドロリック) | 1台 |
| スキャンソナーウインチ | 7.35kN × 60m / min | (川重ハイドロリック) | 1台 |
| 簡易式サンプリング曳網 | 網口高さ 5m × 5m 表層 中層 | (ニチモウ) | 1台 |
- ⑧ 性能
- 最高速力 13.726 kt
- 航海速力 12.00 kt
- ⑨ 定員
- 乗組員 7名
- 調査員 3名
- ⑩ 資格
- 第3種漁船 A2水域
- (船名の『ひのくに』は潮谷熊本県知事の揮毫)

ひのくに 一般配置図

